

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL https://www.jcm-hq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6643-8400
 経営企画本部長
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (ホームページに掲載)
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,253	59.5	3,755	308.4	2,993	70.4	2,490	81.6
2024年3月期中間期	13,321	8.4	919	53.2	1,756	6.0	1,371	6.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,850百万円 (77.1%) 2024年3月期中間期 2,738百万円 (△0.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	91.80	—
2024年3月期中間期	46.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	51,333	31,406	61.2
2024年3月期	47,698	28,655	60.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 31,406百万円 2024年3月期 28,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00
2025年3月期	—	14.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	36.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26.00円 記念配当 10.00円

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	18.6	4,300	51.5	3,900	9.3	3,100	△5.5	114.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	29,672,651株	2024年3月期	29,672,651株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,741,263株	2024年3月期	1,535,927株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	27,126,375株	2024年3月期中間期	29,348,434株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国や欧州等の先進国を中心に緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学的緊張の長期化、貿易摩擦やサービス価格の上昇に加え、各国の金融政策による為替市場のボラティリティの高まりなど、先行きを懸念するリスクも複数存在しており、今後の経済に与える影響にも引き続き注意する必要があります。

当社グループにおいては、主力市場であるゲーミング市場では、カジノホテル等における設備投資需要は高水準に推移いたしました。また、国内外のコマーシャル市場では、非接触・非対面での代金決済手段の普及拡大に伴う製品需要が持続したことに加えて、遊技場向機器市場においてもスマート遊技機に関連する周辺機器の需要が堅調に推移いたしました。さらに、国内の各市場においては新紙幣の改刷対応に伴う製品の改修や更新需要が継続いたしました。

このような状況の下、ゲーミング市場では各顧客のニーズに沿ったシステム製品等の様々な製品提案や、カジノホールにおける現金処理業務の自動化・省力化等に資する高付加価値新製品の販売促進活動を含む多角的なマーケティング活動を実施いたしました。また、海外コマーシャル市場では、持続的な成長に不可欠な市場エリア・シェア拡大を目指し、特に北中南米地域における市場開拓に向けて、各地域や各市場のニーズに応じた新製品の開発や、販路拡大に向けた代理店の拡充による販売体制の強化に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は21,253百万円（前年同期比59.5%増）となりました。利益面においても売上高の増加に加えて、新紙幣の改刷対応に伴う収益性の高い製品の販売が増加したことなどにより、営業利益は3,755百万円（前年同期比308.4%増）となりました。また、当中間連結会計期間末にかけて急速に円高が進行したことに伴う為替差損の計上などにより、経常利益は2,993百万円（前年同期比70.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,490百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の平均為替レートは、米ドル154.09円（前年同期は136.54円）、ユーロは166.22円（前年同期は147.93円）で推移いたしました。また、当中間連結会計期間末の時価評価に適用する為替レートは、米ドル142.82円（前連結会計年度末は151.42円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

北米及び欧州地域におけるカジノゲーム機搭載用の紙幣識別機ユニット及びプリンターユニットの販売が増加したことなどから、セグメント売上高は10,684百万円（前年同期比63.6%増）、セグメント利益は2,287百万円（前年同期比112.6%増）となりました。

②海外コマーシャル

欧州地域におけるセルフレジ精算機向けの紙幣還流ユニットの販売が増加したことなどから、セグメント売上高は3,436百万円（前年同期比26.8%増）となりました。一方で、北中南米地域の新市場開拓に向けた新製品の研究開発等の先行投資を積極的に実施したことなどから、セグメント損失は172百万円（前年同期は137百万円の損失）となりました。

③国内コマーシャル

駐車場精算機及び飲食店券売機向けの紙幣還流ユニットの販売が増加したことに加えて、新紙幣の改刷対応に伴う更新需要が増加したことなどから、セグメント売上高は2,422百万円（前年同期比137.9%増）、セグメント利益は954百万円（前年同期は28百万円の利益）となりました。

④遊技場向機器

スマート遊技機専用ユニット及び新紙幣の改刷対応に伴う紙幣識別機ユニットや紙幣搬送システム等の周辺機器の販売が増加したことなどから、セグメント売上高は4,710百万円（前年同期比53.9%増）、セグメント利益は1,388百万円（前年同期比182.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,635百万円増加し、51,333百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,547百万円増加し、43,690百万円となりました。「現金及び預金」が1,636百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,408百万円、「電子記録債権」が781百万円それぞれ増加した一方、棚卸資産が170百万円減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて98百万円増加し、7,530百万円となりました。投資有価証券の時価評価などにより投資その他の資産の「その他」が148百万円増加いたしました。

繰延資産合計は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、112百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて589百万円増加し、9,850百万円となりました。「1年内返済予定の長期借入金」が240百万円、「未払法人税等」が83百万円、契約負債の増加などにより流動負債の「その他」が506百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が250百万円減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて294百万円増加し、10,076百万円となりました。借入金の新規借入により「長期借入金」が330百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,751百万円増加し、31,406百万円となりました。主に自己株式の買付により「自己株式」が1,559百万円増加し、また、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により「利益剰余金」が1,955百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が2,294百万円それぞれ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,636百万円増加し、14,159百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,561百万円（前年同期は2,681百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3,103百万円、棚卸資産の減少1,842百万円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加1,325百万円、仕入債務の減少882百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は82百万円（前年同期は120百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入118百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出187百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,599百万円（前年同期は561百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,200百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済630百万円、自己株式の取得1,576百万円、配当金の支払532百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額241百万円の資金の減少がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年8月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,522,582	14,159,485
受取手形、売掛金及び契約資産	6,575,455	7,983,961
電子記録債権	481,028	1,262,931
有価証券	58,404	41,200
商品及び製品	12,209,054	12,080,703
仕掛品	1,195,138	1,279,993
原材料及び貯蔵品	6,159,975	6,033,444
その他	1,135,852	1,061,835
貸倒引当金	△193,922	△212,975
流動資産合計	40,143,568	43,690,578
固定資産		
有形固定資産	3,950,375	3,969,312
無形固定資産	219,772	211,576
投資その他の資産		
その他	3,334,003	3,482,909
貸倒引当金	△72,611	△133,484
投資その他の資産合計	3,261,392	3,349,425
固定資産合計	7,431,539	7,530,313
繰延資産	123,098	112,720
資産合計	47,698,207	51,333,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583,516	4,333,068
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	1,500,000
未払法人税等	392,121	475,517
賞与引当金	366,624	394,896
役員賞与引当金	36,000	18,000
その他	2,622,456	3,128,878
流動負債合計	9,260,718	9,850,361
固定負債		
社債	6,000,000	6,000,000
長期借入金	3,540,000	3,870,000
その他	242,017	206,283
固定負債合計	9,782,017	10,076,283
負債合計	19,042,736	19,926,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,316	2,220,316
資本剰余金	2,764,839	2,760,065
利益剰余金	24,570,828	26,526,375
自己株式	△2,353,842	△3,913,064
株主資本合計	27,202,141	27,593,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,152	352,890
為替換算調整勘定	1,166,175	3,460,384
その他の包括利益累計額合計	1,453,328	3,813,274
純資産合計	28,655,470	31,406,968
負債純資産合計	47,698,207	51,333,613

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,321,786	21,253,619
売上原価	8,216,765	12,185,955
売上総利益	5,105,021	9,067,663
販売費及び一般管理費	4,185,486	5,312,125
営業利益	919,535	3,755,538
営業外収益		
受取利息	7,232	6,450
受取配当金	32,770	35,191
為替差益	793,533	—
その他	42,549	13,289
営業外収益合計	876,085	54,931
営業外費用		
支払利息	12,229	50,549
為替差損	—	633,031
持分法による投資損失	23,163	24,550
その他	3,412	108,831
営業外費用合計	38,805	816,963
経常利益	1,756,815	2,993,506
特別利益		
固定資産売却益	149	91,359
投資有価証券売却益	—	399
その他	—	17,741
特別利益合計	149	109,500
特別損失		
固定資産除却損	878	0
特別損失合計	878	0
税金等調整前中間純利益	1,756,087	3,103,007
法人税、住民税及び事業税	337,947	559,612
法人税等調整額	46,567	53,249
法人税等合計	384,515	612,862
中間純利益	1,371,571	2,490,144
親会社株主に帰属する中間純利益	1,371,571	2,490,144

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,371,571	2,490,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,297	65,737
為替換算調整勘定	1,234,776	2,291,539
持分法適用会社に対する持分相当額	28,119	2,669
その他の包括利益合計	1,367,192	2,359,946
中間包括利益	2,738,764	4,850,091
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,738,764	4,850,091
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,756,087	3,103,007
減価償却費	176,019	244,408
引当金の増減額 (△は減少)	△6,246	75,641
受取利息及び受取配当金	△40,003	△41,642
支払利息	12,229	50,549
為替差損益 (△は益)	△744,193	650,093
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△149	△91,359
持分法による投資損益 (△は益)	23,163	24,550
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△399
売上債権の増減額 (△は増加)	286,342	△1,325,406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,582,364	1,842,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△601,888	△882,012
未消費税等の増減額 (△は増加)	21,349	619,729
その他	239,954	△223,055
小計	△2,459,699	4,046,355
利息及び配当金の受取額	39,658	41,297
利息の支払額	△12,181	△47,107
法人税等の支払額	△249,213	△479,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,681,435	3,561,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,105	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	390,533	24,055
有形固定資産の取得による支出	△407,737	△187,220
有形固定資産の売却による収入	687	118,417
無形固定資産の取得による支出	△15,066	△13,183
投資有価証券の取得による支出	△1,049	△1,105
投資有価証券の売却による収入	21,240	753
差入保証金の差入による支出	—	△24,327
その他	△35,912	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,409	△82,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300,000	△630,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
配当金の支払額	△204,502	△532,496
リース債務の返済による支出	△56,436	△60,763
自己株式の取得による支出	△195	△1,576,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,134	△1,599,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	889,733	△241,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,473,246	1,636,903
現金及び現金同等物の期首残高	13,204,447	12,522,582
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,731,200	14,159,485

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,217,100株の取得を行いました。また、2024年7月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月23日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式12,100株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含め、自己株式が1,559,221千円増加した一方、資本剰余金が4,773千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,760,065千円、自己株式が3,913,064千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,531,761	2,710,674	1,017,899	3,061,450	13,321,786	—	13,321,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,531,761	2,710,674	1,017,899	3,061,450	13,321,786	—	13,321,786
セグメント利益又は 損失(△)	1,075,976	△137,252	28,138	491,291	1,458,154	△538,618	919,535

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,684,487	3,436,878	2,422,075	4,710,178	21,253,619	—	21,253,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,684,487	3,436,878	2,422,075	4,710,178	21,253,619	—	21,253,619
セグメント利益又は 損失(△)	2,287,899	△172,675	954,270	1,388,616	4,458,111	△702,573	3,755,538

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、連結子会社であるJCM GOLD(H.K.)LTD.の解散及び清算について、決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

JCM GOLD(H.K.)LTD.は、1987年6月設立以来当社グループ製品の製造を行ってまいりましたが、J-CASH MACHINE GLOBAL MANUFACTURING (PHILIPPINES)INC.に製造事業を移管したことから、JCM GOLD(H.K.)LTD.を解散及び清算することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1)名称	JCM GOLD(H.K.)LTD.
(2)所在地	香港
(3)事業内容	貨幣処理機器等の製造
(4)資本金	17,500千香港ドル
(5)議決権の所有割合	当社100%

3. 日程

現地の法令に基づき、当該連結子会社において解散の決議を行い、必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 解散による損益への影響

当該解散及び清算による連結損益に与える影響は、現在精査中であります。